

2009年5月25日日本テレビ記者会見

<発表>

細川知正会長兼社長：まず「日テレecoウィーク」について紹介します。2003年に日テレeco委員会を発足させて以来、世界環境デーに合わせ、6月の第1週にecoキャンペーンを実施してきましたが、今年は6月1日から7日まで行います。6月7日（日）に、「いま、私達にできること。」をテーマに、4時間eco特番を生放送します。この特番以外にも、レギュラー番組から37番組が参加し、それぞれ番組のコンセプトに沿った形で、ecoと一緒に考えていただけるような企画を展開します。

さらにecoウィークイベントとして、1日から7日までここ日テレタワーや日テレプラザで「Touch! eco」イベント開催します。新鮮野菜を販売する「アースデイマーケット」やeco展示を中心に、アナウンサーのトークショーやライブ等も予定しています。例年同様、今年もたくさんの方々に来場していただければと思います。（URL：<http://www.ntv.co.jp/info/>）

また、新しい試みとして、「Touch! eco ポイント」を実施します。地デジ番組を見た時間に応じて、「Touch!eco ポイント」を貯めて番組のオリジナルグッズを獲得しよう、という企画です。テレビのデータ放送の中で、木を育てようという地デジならではの機能を使ったものです。地デジに親しんでいただくためにも、この機会に是非、ご参加ください。

（URL：<http://www.ntv.co.jp/info/>）

1. 2008年度決算と2009年度見通し

記者：先日発表されました08年度の決算ですが、減収減益と厳しい数字でした。この数字をどのように受け止められましたか。

細川会長：おっしゃるとおり、減収減益と、厳しいものでした。私どもは中間期において、営業収支でマイナスになりました。最終損益は、会計制度の問題や、株価の変動などに影響される部分があるわけですが、営業収支のマイナスというのは、私ども株式公開会社として、あるいは免許事業としての責任上、非常に厳しい事態でした。

なぜそうなったのかを分析しますと、この期は、55年企画としてかなりのコストを投入しました。それに対して残念ながら、期の前半から必ずしも経済の情勢がよい状態でなかったために、十分な回収ができなかったという結果が中間期に出たわけです。このままではいけないということで、中間期のこうした状態が明らかになった7月末から8月頃にかけて、コストコントロールを急速に強化しました。コスト削減を早急に行うことは難しいものですし、第4四半期には、さらに従来を上回るような減収の状況があったわけですが、その減収を上回るコスト削減に成功したことで、14日に開示したとおり、大きく減益したものの、営業利益においてある程度の数字を出すという結果になりました。

今申し上げたのはほぼ単体の状況ですが、連結に関しても基本的には同じような状況がありました。特に、連結に大きな影響を与えているバップが、下半期にDVDの売上が急速に下がりました。DVDの業界では、総売上が下がると、原価率が上がる。したがって、総収入が減ると同時に利益がそれを上回って減るという結果となります。一時は、このバップが通期でマイナスになるのではないかと心配もしたのですが、なんとか乗り切りました。ただ、これが一番大きく連結に寄与する部分ですので、残念ながら連結においても、前年比でかなりの減収減益という結果になってしまったわけです。

通年で言えば、非常に残念な結果、しかし、中間期の状況から考えると、精一杯のことはやれたかなというのが、私どもの受け止め方です。

では、2009年度の見通しはということになるわけですが、さらに厳しい状況を予測しています。特に、この期の前半は、大変厳しい状態になるだろうと考えています。すでに4月の実績も出ていますが、スポット等の動向も、われわれが相当厳しく読んだ今期の見通しにほぼリンクしているという状態ですので、今期に対しても決して楽観的な見通しをしていません。現在の状況を厳しく保っていくことになるとの判断をしています。

2. 新体制について

記者：正式には、来月の株主総会で決定するということでしょうか、決算と同時に発表されました役員人事について、新体制はどう変わるのでしょうか。

細川会長：代表権を持つ、氏家会長と私の役割は、何も変わりません。代表取締役会長には、執行役員が付いていません。したがって、議長は従来と変わらず、経営全体をチェックする立場であり、私が会長兼社長でやっていた、いわゆる執行の責任者を社長執行役員という立場で行うという体制です。

3. 最近の視聴率動向と今後の編成戦略

記者：最近の視聴率動向について、また、4月改編の現時点での評価についてお願いします。

小杉善信執行役員編成局長：先週の視聴率、21週経過時点での年間平均視聴率、8週経過時点での年度上半期平均視聴率、判を押したようにすべて2位でした。1位、2位、3位、4位というのがかなりはっきりとしています。私どもとしては、この順位に甘んじないで上を目指したい。

4月改編ですが、ドラマは、水曜日の「アイシテル～海容～」、土曜日の「ザ・クイズショウ」、概ね好調と言えらると思います。特に水曜日の「アイシテル～海容～」は、視聴率13.2%でスタートしましたが、現在平均視聴率が13.8%です。各局のドラマで、視聴率1ケタが多発している中で、かなりいい数字です。内容の評価も非常に高く、最終回に向けてまだまだ視聴率は上がると確信しています。

土曜日の「ザ・クイズショウ」も平均視聴率が11.6%で、前番組より1.7%上げています。先週TBSの「MR. BRAIN」が40分も拡大した裏で、9.9%とりました。大健闘だったと思っています。また、ティーンの視聴者層の数字では、「ザ・クイズショウ」が「MR. BRAIN」を上回りました。

新番組では、「魔女たちの22時」が平均視聴率11.6%で、前番組から5.4%上げています。私どもの弱点は週前半だったので、火曜日のドラマ枠をこの番組に代えました。女性の視聴者が増えていて、悪くないスタートだと思っています。

火曜日21時から放送の「誰も知らない泣ける歌」は、今週で最終回とします。新番組は7月に2時間特番で立ち上げて、9月冒頭頃から1時間番組にしようと思っています。それまでの間は、「魔女たちの22時」を2時間拡大したり、「踊る！さんま御殿！！」を拡大したりします。来週は「間寛平アースマラソン」の特番を21時から22時半で放送します。

また、弱点だった月曜日の視聴率がかなり上向きになってきています。「人生が変わる1分間の深イイ話」と「しゃべくり007」という2つの番組が、特番をはさみながらも、先々週までの3週間連続で、フジテレビの月9ドラマ「婚カツ！」と「SMAP×SMAP」の視聴率を上回ったことは、快挙だと思っています。先週は、「しゃべくり007」が14.9%で、「SMAP×SMAP」が15.3%とわずかに下回りましたが、「人生が変わる1分間の深イイ話」は、全局横並びでトップの視聴率をとりました。

火曜日の番組編成をさらに整備して、週の前半を強くしていけば、タイムテーブル的にはかなり整うと思っています。

今回の改編の大きな目玉の「サプライズ」ですが、火曜日、水曜日、木曜日で予想よりも早く視聴率2ケタ台をとりました。その後いろいろな事件が起きて、先週は2ケタ台の視聴率はとれませんでした。今後は、曜日の特性を生かしていくことはもとより、番組連動を当初の目的どおり強化していきたい。

先週の月曜日には、東京ドームからKAT-TUNのコンサートを生中継しました。ジャニーズ所属のタレントが、コンサートの途中で番組と掛け合いをするのはかなり画期的な試みと言えます。今後も、まさに“今”行われているイベント等を、「サプライズ」という番組名のとおり、独占中継してみたいと思っています。ニュースではない、生のエンターテインメントを取り上げていきます。6月にも1つ、おもしろい独占生中継企画を用意しています。お楽しみに。

「おもいっきりDON!」を含めた午前中の番組全体についてです。「ラジかるッ」を終了し、「スッキリ!!」の放送時間を伸ばしました。「おもいっきりいいテレビ」を終了し、「おもいっきりDON!」を前倒しした、というのが今回の改革です。

「スッキリ!!」は非常に順調です。4月13日週の週平均視聴率が7.7%で、フジテレビの「とくダネ!」よりも高い数字でした。その後も、7%台半ばの視聴率が続いています。先週も世帯視聴率では「とくダネ!」より低かったのですが、コアターゲットは、「スッキリ!!」第1部の方が上でした。「スッキリ!!」第2部は、世帯視聴率もコアターゲットも、フジテレビの同じ時間帯の番組を上回りました。「おもいっきりDON!」は、もうしばらく様子を見たいと思っています。

4月改編は今、極めて順調にっています。

プロ野球ジャイアンツ戦のナイター中継は、地上波での放送本数を去年よりも絞りましたが、視聴率は去年より上がっています。5月3週時点で、日本テレビのジャイアンツ戦ナイター中継の平均視聴率は12.4%です。去年は10.0%でした。2.4%上がっています。

他局を入れた全局のプロ野球ナイター中継の平均視聴率も、14試合で11.7%で、去年は11.1%でしたので、0.6%上がったということです。

記者：巨人戦が好調なのは、やはり巨人が好調だからですか。他に何か理由がありますか。

小杉編成局長：シーズンが終わってみないと総括は当然できないのですが、視聴者層がやはり少し広がっていると感じています。WBCの影響もあるでしょうし、原監督を中心とするブランドが若い人にも訴求しだしていることもあります。巨人が強くなって新しいスターも出てきて、視聴者層も少し好転してい

るというのが実感です。

4. 放送外収入の動向

記者：放送外収入の動向について、説明をお願いします。

細川会長：放送外収入については、前期に引き続き力を入れていきたいと思っています。この4月の実績で非常に好調なものがあります。それは「ルーブル美術館展－17世紀ヨーロッパ絵画－」で、上野の西洋美術館で開催しています。5月24日現在で入場者総数が64万1,817人、1日平均8,500人を超えています。これ以上入ると、むしろ皆さまにご迷惑がかかるのではと心配なぐらい極めて好調に推移しています。

「ルーブル美術館展」は、2005年にも一度、横浜美術館で開催していますが、その時の1日平均が約7,000人でしたから、それを上回る好評をいただいているということです。今のところ、幸いにも新型インフルエンザの影響は出ていませんが、6月30日からは京都に移りますので、影響が出なければいいと思っています。

商品事業に関しては特に申し上げるほど大きな変化はございません。

映画は、「ヤッターマン」が観客動員数が268万人を超え、興行収入も30億円を突破しました。また、私どもが幹事社ではないですが、「名探偵コナン 漆黒の追跡者」も、33億円に近い興行収入を上げています。ただ、私どもの幹事作品で、期待していた「おっぱいバレー」については、ちょっと当てが外れたなと感じています。

今後の映画事業ですが、7月に「ごくせん THE MOVIE」、8月の終わりに「20世紀少年」3部作の最終章が出ます。8月には細田守監督の最新アニメ作品、「サマーウォーズ」を公開します。

5. 地デジの進捗状況

記者：総務省は3月時点で、地デジ受信機の普及率が60%を超えたという発表を行いました。地デジの進捗状況をどのように評価していますか？

細川会長：前回発表の普及率が低かったので、ちょっと心配していましたが、ここに来て急速に体制ができ上がってきたと考えます。ただ、もともとの目標値はこの時点で62%強ということですので、その目標にはまだ達していません。今後も政府はさまざまな施策を行いますが、私どもも可能な限りこれに協力し、

予定どおり実施することを至上目標にしていきたいと考えます。次の発表では目標を超えていることを期待します。

記者：エコポイント制度も始まりましたが、こうした政府の経済政策等についてはどのようにお考えですか？

細川会長：さまざまな考え方がありますが、ありとあらゆる方法を使って、2011年7月の地デジ完全移行を実現しなければなりません。その意味では非常に有力なツールになると考えます。前向きな政策はすべて歓迎します。

記者：景気動向との関連はどう見ますか？

細川会長：とにかく景気がよくなってほしいです。そもそもエコポイントには地デジ普及促進だけではなく景気回復という目的があります。よい意味で利用させていただき、地デジの普及も図っていく。私どもも協力していきたいと思っています。

記者：地デジ普及のために各社さまざまな方策を取っていますが、日本テレビでは具体的に何をしていますか？

福田和美編成部メタデータ担当部長：7月1日から、一部の番組でレターボックス化をスタートさせます。これらレターボックス化した番組では、画面下の「黒み」の部分にアナログ終了の告知スーパーを入れ、アナログ放送終了の周知をはかります。弊社には既にレターボックス化されている番組が10番組以上ありますので、まずはこれらの番組からスタートします。これらはローカル番組、深夜の時間帯で全国ネットしている番組が中心ですが、午後のドラマの再放送枠では、初回の放送ではレターボックスではない形で放送していたものを、再放送の際にレターボックス化することも計画しています。金曜ロードショーは全国ネットでほぼレターボックス化しています。

6. 新型インフルエンザへの取り組み

記者：新型インフルエンザの感染者が関東でも確認されていますが、取材体制やイベントへの対応をご説明ください。

細川会長：この問題については、当初、非常に毒性および致死率の高い「鳥イ

ンフルエンザ」を想定して対応マニュアルをつくりました。ところが、今回発生した新型インフルエンザは、感染力は強いものの毒性は想定していたほど強くないものでした。

私どもとしてはちょっと乱暴な言い方をすると、感染力が強いからといって、たとえば風邪をひいたというような話でイベントを中止することはできません。対応は病気の性質に合わせて行うということです。

新型インフルエンザの感染力が強いことは事実ですし、それが取材やイベントを通じてどんどん広がることは避けなければなりません。したがって、手洗いの励行、あるいはやむを得ない理由での関西への出張者に対するケア、発熱している者の出社制限など社内対応はとっております。しかし関西へは一切出張禁止とか、イベントを一律中止する等は考えていません。

今後、危険度が高まった場合、不急の集会などは延期したり自粛する可能性はありますが、現在はそこまでの対応をする状態にはなっていないと考えます。

同時に報道機関としても、無用にパニックを煽ることにつながる対応は謹んでいます。

7. その他

記者：先の北方領土取材での経緯、取材に関する認識をお答え下さい。

細川会長：「北方領土」に私どものモスクワ特派員が取材に入ったのは事実です。私どもは、「北方領土が日本固有の領土である」という認識を持っており、これは政府の考え方と全く同じです。しかし、先日ロシアのプーチン首相が訪日した際には、北方領土に関する国民の関心が高まっているにもかかわらず、固有の日本領土であるこの地域の実情が全く報道されていないという状況がありました。報道機関としては、いろいろの障害、いろいろな問題があることは承知の上で、一定の取材・報道をすべきだという判断を行いました。

記者：ビザを取らないで渡航すれば時間がかかるので、ビザを取って渡航したということですか？

細川会長：取材者はモスクワ支局の記者ですので、ロシアのビザをもともと持っています。取材に当たっては入域の許可を取りましたが、これは現実的な必要性からそういう形になったとしか申し上げようがないのです。

放送の中でも触れておりますように、私どもの北方領土に対する考え方、それがいかなる意味においても日本の固有の領土であるという認識においては、日本政府あるいは外務省と異なるところは全くありません。

こうした前提に基づいて取材・放送しましたが、一方では旧島民の方々が、大変自分たちの気持ちを傷つけられたというお話を承っております。これに関しては私どもとしても、誠に申し訳ないという思いを持っております。

したがって、映像の二次利用等今後については、旧島民の方々のお気持ちも十分配慮した上で、慎重に対応したいと考えています。

記者：「バンキシャ」問題ですが、ＢＰＯの調査に対しどのように対応してきましたか？また日本テレビとしては、その後何らかの動きがありますか？

細川会長：ＢＰＯの調査は、番組担当者、関係者に対するヒアリングが中心で、調査チームに対しては全面的に協力をしています。

日本テレビの対応ですが、先にお約束した、番組制作にかかわるチームを新たに編成するとともに、これをチェックする組織を設立しました。これらはすでに機能しています。

現在は、ＢＰＯの調査に対して協力し、その見解が出てくるのを待っているという状態です。

記者：裁判員制度についての見解を伺います。

細川会長：報道機関の使命として、裁判の透明性追求についてはあらゆる場面で訴えていきたいと思ひますし、可能な限り実現させたいと考えています。

日本テレビとしては、社員が裁判員に選ばれた際には極力協力し、裁判員としての仕事ができる環境を整えようと考えています。

(了)